



AUG.2009
VOL.149

かしわ市議会だより

第 149 号
平成 21 年 8 月
発行 柏原市議会
編集 市議会だより編集委員会
柏原市 安堂町 1 番 55 号
電話 972-1501(代表)
FAX 971-8932
Eメール gikai@city.kashiwara.osaka.jp

平成21年第2回定例会は、5月28日から6月26日までの30日間の会期で開会いたしました。今定例会では、市長からの市政運営方針について及び報告13件、議案26件について、活発な質疑・質問がありました。特に、議案第64号柏原市下水道条例の一部改正については、下水道使用料平均38.6%の値上げに対して、平均20%の修正案を議員から提案され賛成多数で可決しました。質疑・質問の主な内容は2～7ページ、討論の要旨は7ページに掲載しております。



10月1日から市で運営されるサンヒル柏原のプール

下水道条例修正案など報告13件、議案26件を可決

第2回定例会

平成21年(2009年)		議会日程	
日	月	日	月
5月	8日	8日	6月
農業委員会		柏原羽曳野藤井寺消防組合議会	
総務文教委員会行政視察		藤井寺市柏原市学校給食組合議会	
(広島県尾道市、三原市)		柏羽藤環境事業組合議会	
全国自治体病院経営都市議会協議会		全国治水大会	
理事会・定期総会		農業委員会	
市民福祉委員会行政視察		定例会本会議(市政運営方針に対する質問)	
(広島県呉市、岡山県新見市)		議会改革特別委員会	
幹事長会談		定例会本会議(議案質疑・一般質問)	
国民健康保険運営協議会		市議会だより編集委員会	
政務調査費検討会		総務文教委員会	
議会改革特別委員会		市民福祉委員会	
堅下北中学校、堅下南中学校通学区審議会		建設産業委員会	
幹事長会談		堅下北中学校、堅下南中学校通学区審議会	
議会運営委員会		議会運営委員会	
全国市議会議長会定期総会		定例会本会議(委員長報告・採決)	
定例会本会議(市政運営方針演説・議案説明)		土地開発公社役員会	
東部大阪治水対策促進議会協議会総会			
中部市議会議長会総会			
26日		22日	5月
堅下北中学校、堅下南中学校通学区審議会		市議会だより編集委員会	
幹事長会談		図書協議会	
議会運営委員会		農業委員会	
全国市議会議長会定期総会		市議会だより編集委員会	
定例会本会議(市政運営方針演説・議案説明)		地域保健医療協議会	
東部大阪治水対策促進議会協議会総会		八尾市柏原市火葬場組合議会臨時会	
中部市議会議長会総会		近畿市議会議長会理事会	
27日		16日	5月
堅下北中学校、堅下南中学校通学区審議会		市議会だより編集委員会	
幹事長会談		図書協議会	
議会運営委員会		農業委員会	
全国市議会議長会定期総会		市議会だより編集委員会	
定例会本会議(市政運営方針演説・議案説明)		地域保健医療協議会	
東部大阪治水対策促進議会協議会総会		八尾市柏原市火葬場組合議会臨時会	
中部市議会議長会総会		近畿市議会議長会理事会	
28日		13日	5月
堅下北中学校、堅下南中学校通学区審議会		市議会だより編集委員会	
幹事長会談		図書協議会	
議会運営委員会		農業委員会	
全国市議会議長会定期総会		市議会だより編集委員会	
定例会本会議(市政運営方針演説・議案説明)		地域保健医療協議会	
東部大阪治水対策促進議会協議会総会		八尾市柏原市火葬場組合議会臨時会	
中部市議会議長会総会		近畿市議会議長会理事会	
29日		10日	5月
堅下北中学校、堅下南中学校通学区審議会		市議会だより編集委員会	
幹事長会談		図書協議会	
議会運営委員会		農業委員会	
全国市議会議長会定期総会		市議会だより編集委員会	
定例会本会議(市政運営方針演説・議案説明)		地域保健医療協議会	
東部大阪治水対策促進議会協議会総会		八尾市柏原市火葬場組合議会臨時会	
中部市議会議長会総会		近畿市議会議長会理事会	
30日		7日	5月
堅下北中学校、堅下南中学校通学区審議会		市議会だより編集委員会	
幹事長会談		図書協議会	
議会運営委員会		農業委員会	
全国市議会議長会定期総会		市議会だより編集委員会	
定例会本会議(市政運営方針演説・議案説明)		地域保健医療協議会	
東部大阪治水対策促進議会協議会総会		八尾市柏原市火葬場組合議会臨時会	
中部市議会議長会総会		近畿市議会議長会理事会	

議会日誌

市政運営方針に対する質問と個人質疑・質問のあらまし

今定例会6月11・12日の両日には、市長からの市政運営方針に対し5会派の各代表及び会派に属さない議員2名が質問を行いました。また15・16日の両日には、15名の議員が、議案・一般に対する個人質疑・質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

市政方針への質問

市民の生活支援・くらし応援を

日本共産党

問 市長は、『市民の皆様とともに「住みたくなるまち、住み続けたいまち、魅力あるまち」づくりに向け、積極的に取り組んでいく』と述べておられる。この度、

国の2009年度補正予算に盛りこまれた「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」の柏原市としての有効活用について聞く。

答 国の実施事例では、①地球温暖化対策②少子高齢化社会への対応③安全安心の実現④その他将来に向けた地域の実情に応じた地域活性化に資する事業である。交付金を有効活用すべく今、各担当部課は市民目線で実施計画を検討している。予算額は2億100万円の予定である。

要望 市民の暮らしや生活が厳しいなか、市民の生活支援・暮らし応援の要望として、①AED(自動体外式除細動器)は、今年度で

全小学校(中学校は設置済み)に設置されるがこの機会にすべての公共施設に設置②防災設備では軽量・折り畳み式のリヤカーの設置③国分駅西ロータリーなどの市内循環バス停にベンチの設置④安心して歩ける生活道路の整備など、市民の生活支援・暮らし応援の実施計画を要望する。

秋の産官学合同による

市民体育祭について

自由民主党政新会

問 昨年まで柏原中学校で行われていた市民体育祭を、新たに大阪教育大学のグラウンドを借りて産官学合同により開催されるが、これを機に、より一層の連携協力推進のためにも、今後も視野に入れ、きつちりと企画も立て充実した催しにしなければならないと考えるが、内容と市の取り組みについて問う。

答 市は大阪教育大学と、活力に満ちた個性豊かな地域社会の実現のため、本年1月に包括連携に関する協定書を締結した。そこで、市民・企業・大学・行政が一丸となって取り組める事業として、毎

年体育の日に実施している「市民体育大会」を拡大した仮称「市民総合フェスティバル」を開催したいと考え、5月に準備のための会議を産官学の代表により開催した。開催日は10月12日で大阪教育大学の施設を借り、催し物や出店等を、市民、企業、学校、各種団体、そして市との協議で推し進めていきたい。交通手段についても、市の循環バス、企業、学校のバスも協力していただく。

要望 多くの市内企業の協力を得て、有意義で発展性のある企画にしたいことを要望する。



市民体育祭の開催が予定されている大教大グラウンド

広域行政・広域連携で 行政のスリム化を 公明党

問 広域行政・広域連携について問う。

答 柏原市は、羽曳野・藤井寺両市と環境組合・消防組合、藤井寺市と給食組合、また八尾市と災害時に互いを補完し合う水道管をつないでいる。

問 総務省は、自治体同士が業務や組織を統合しやすくなるよう地方自治法を改正し、複数の自治体で共同機関の設置を大幅に認めている。会計など事務部門を統合すれば職員を減らせ、観光や産業振興などを共同化すれば広域での政策に取り組める。地方行政の効率化・スリム化を図る考えを問う。

答 図書館等、相互利用できるものから広域連携に取り組んでいく。時期が来れば、また必要性が生じたならば、広域行政・広域連携は行っていく。病院も1つの市では成り立っていない。柏原市は、幸運にも今年は約3億8000万円売上を増やし約2億円の利益を上げ、平成23年度には、収支バランスが取れる見込みだが、今後は、病院経営、国民健康保険、高齢者行政等においても、広域行政・広域連携に取り組んでいく。

要望 広域行政・広域連携で行政のスリム化を図ってもらいたい。

市民のための

サンヒル柏原を！ 自由民主党新進

問 市が「サンヒル柏原」を取得したが、今後どのような運営形態になるのか問う。

答 現在、運営については経営母体をどこにするかを検討している段階で、市の直営方式、または指定管理者の運営も考えられたが、基本的な考えとしては、今までと違う方策、つまり5億1500万円の市の財産として減価償却していくと同時に、市の負担とならないよう利益を上げていくという概念をもった運営を考えている。

問 一つの提案として「株式会社柏原市」を設立し、運営するということ考えはないのか問う。

答 そのようなことも一応は検討しているが、株主や資本金、株式比率など様々な問題もあり、今後どのような形態にするのが望ましいのか勘案して最良の運営方法を見い出していきたい。

要望 よくぞ「サンヒル柏原」を市民のために落札していただいたと思っている。この「サンヒル柏原」は、プールもテニスコートも併設されており、市民の憩いの

場として、また市民の財産として活用し、黒字経営になるように最善を尽くしていただくよう要望する。

亀の瀬地すべり地の 跡地利用について 市民・自民クラブ

問 亀の瀬地すべり地の跡地利用について問う。

答 現在、亀の瀬地すべり地において実施している工事は、排水トンネルと基礎工、集水井の地すべり対策工事と橋の架け替え工事である。

そのうち、一部排水トンネル工事と橋の架け替え工事は22年度に終了するが、橋へのすり付け道路の拡幅工事については22年度末までに終了する予定と聞いている。

地すべり地の利用計画については、国・府・市の三者で進めている連絡調整会議において、本市の基本構想を提示した。

内容としては、落葉樹を植林する「カブトムシの森」計画や、他市の方も利用できる市民農園計画、また低地では育てにくいブナの植林計画等も検討している。また、歴史を後世に伝える資料館の建設を国に要望している。

要望 亀の瀬地すべり地の跡地利用については、国・府・市の調

整会議の結論を、一日も早く出してもらいたい。また、昨年、市が委託した亀の瀬地すべり地利用基本構想計画案ができていれば、市議会に提示していただくよう要望する。

防犯灯の LED化について 会派に属さない議員

問 防犯灯のLED（発光ダイオード）照明器具への取り換え推進とあるが、どのように実施するのか問う。

答 LEDは明るくて省エネで、防犯灯に最適であり、安全安心も実現できる。また、在阪企業も開発促進を行っており大阪活性化にも繋がる。国の経済危機対策予算の趣旨にも合致するので、交付金を有効活用しLED化を推進する。

要望 電気代縮小や防犯力アップに繋がるLED防犯灯の早急な実施と、交付金による市の負担が少ない、更なるエコ活動の推進を要望する。

クレジットカードによる 収納実施について 会派に属さない議員

問 クレジットカードによる公租公課等収納制度について問う。

答 クレジットカード利用につ

いては、納税者にとってはポイントがたまるといふメリットがあり、行政側にとってもカード会社が立替払いすることにより納付率の向上が期待でき、現金管理費用や督促に必要な諸経費、事務コストの削減等メリットがある。今後、一定納税者負担も考え、早期導入に向け取り組んでいく。

個人質疑・質問

下水道使用料38・6%の 値上げに反対！

自由民主党新進

寺田 悦久



問 下水道使用料平均約38・6%値上げの算出根拠を問う

答 平成21年度から平成25年度までの公共下水道第5次五箇年計画において、約57億7000万円が使用料の対象経費となり、現行の使用料が38億8000万円と見込んだ場合、差額18億9000万円の財源不足になる。この不足額を使用料で賄うと55%の改定が必要になる。使用者の負担を抑えるため、使用料対象経費の回収率の目標を90%にすると、改定率、約

38・6割になる。使用者の負担増は心苦しいが何卒、本市の財政事情を勘案していただきたい。

要望 今回の下水道条例の改定により、平均38・6割の値上げになる。広報でも説明されているが納得の出来るものではなく、市財政の厳しいのはよくわかるが、市民生活はより厳しい状況にある。市民生活を考え強い信念を持って申し上げる。今回の値上げの提案は到底容認できるものではない。

中学校の スクールランチについて

自由民主党新進

奥山 渉



問 以前から中学校の学校給食を提案してきたが、財政面の理由で、すぐに導入する事は困難だと答弁であった。今年度から、食育の推進と保護者の負担軽減を図る目的で、配膳室の整備等にかかる経費の2分の1を支給する大阪府の補助事業が始まった。生徒の欠食が問題視されていることや、保護者のニーズの高さから、導入すべきだと考えるが市の考えを問う。

答 スクールランチ事業は、単に業者に弁当を発注するのではなく、栄養士の指導の下、空き教室を利用してランチ提供をするものである。ただ現状では、需要が少なく業者が適切な価格で指定した

献立に基づいて弁当を作れるかという点が問題となる。

現在、各学校の状況を把握しており、今後はマニュアル作成等を各施設と連携をとり検討する。

要望 味と価格の問題を充分研究しながら取り組んでいただくよう要望する。

下水道料金 値上げ反対

日本共産党

橋本 満夫



問 下水道使用料を平均38・6割値上げすることについて問う。

答 財政状況が厳しく、一般会計からの繰入金を削減し、安定した下水道財政を構築する必要性があり、改定をお願いする。

要望 平成19年9月議会で、平均20割の下水道料金の値上げ案を撤回された。その時の理由として「行政は市民の目線で行わなければ

妊婦健診14回に拡充

日本共産党

荒藤 光子



問 妊婦一般健康診査の予算増額の内容について聞く。

答 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制の確保のため、国において、妊婦健康診査

ばならない」「市民を取り巻く社会情勢は大変厳しいものがある」と発言された。今、市民の皆様のご生活や暮らしは、年金は増えないのにとられる税金は増える。病院に行けば、高い医療費を支払わなければならぬ。現役労働者も急なリストラや賃金カットと、多くの市民の方が苦しい生活を強いられている。値上げすることにより、平均世帯で水道料金が1か月で約600円も負担が増えてしまう。今回の市民に大きな負担を与える大幅値上げを認めるわけにはいかない。

柏原市の教育行政の 向上を目指して

公明党

堅木 照久



問 学校評議員制度と学校評価について問う。

答 平成17年度より、全小中学

の公費負担の拡充が打ち出された。

本市も妊婦健診の公費負担回数を現在3回、1万4680円で実施しているが、本年7月1日から1回2700円で14回実施し、3万7800円の公費負担となる。また府外受診は償還払いとする。

要望 妊婦健診助成が14回に拡充された。妊婦さんは、2700円（14枚発行）の受診券と母子手

校に学校評議員制度を導入し幅広い意見と学校評価をいただいている。本年度から幼稚園にも学校評議員制度を導入している。

問 評議員の成果はどうか。

答 今まで学校が気付かなかった点を客観的に見ていただいていた色々な問題が浮き彫りになった。

問 学校評価の成果はどうか。

答 児童・生徒・保護者・外部の意見により改善が進んでいる。

問 教育委員会評価について問う。

答 平成20年度より教育委員会についても第三者評価を得ることになっている。

要望 常に市長は、柏原ブランドとして「15の春を…」と教育改革に取り組まれている。同様に橋下府知事も、大阪の教育改革に取り組まれる中で、柏原市も教育行政を更に向上していただきたい。

帳で定期健診を受け、請求額との差額を自費で支払うことになった。

妊婦健診には1回5000円から1万円、計約12万円必要と言われる中、無料化実施が切望されている。2011年度以降の国の財政措置打ち切りを許さず、柏原市の妊婦定期健診を費用負担なく無料受診できるよう検討を要望する。

小・中と幼・小・中 一貫教育について 自由民主党政新会

山下 亜緯子



問 小中と幼小中一貫教育をどのような展開で考えるか問う。

答 本年度は、堅下南地区をモデル地区とし、平成22年度開校に向け準備を進めている。他地区は地域性や財政状況も勘案し、連携型か一体型の一貫教育を考えている。新たに、幼小中一貫教育推進委員会を立ち上げ、幼小中一貫教育を市内に拡充する上で出る課題解決に向け検討を続ける。

要望 一貫教育を進める上で、地域の方の誤解を招かないよう、

通学路の

安全対策について

会派に属さない議員

土井 眞次



問 玉手地域の児童の通学路の安全対策において、停止線や横断歩道の見直し、通行時間規制違反車両の取り締まり強化について問う。

答 交通規制等については、本市から所轄する柏原警察署へ要望しているが、横断歩道・一時停止の新規設置に関しては、歩行者だまりの確保や通行量調査等の必要性から、事前に解決しなければなら

タイムスケジュールを示し進めるよう要望する。また、小中では給食と制服の有無という違いがある。給食は、本年度から3年間、新たに導入する際の設備整備に要する府の費用補助があり、柏原市に手をあげていただきたいという府からの声もある。また、制服は、昨今の服装から始まる「いじめ問題」の対策としても考えるべきである。これらの2点も十分に検討していただくよう要望する。

柏原小学校付近での 児童の安全確保について

会派に属さない議員

鶴田 将良



問 通学児童の安全確保のため

らない問題点がある。しかし、通学児童の安全を第一に考え、できる限り時間規制内に通行する違反車両の取り締まりも併せて、柏原警察署に継続して、協議や要望をしていく。

問 道路の安全確保だけでなく学校の対応、つまり通学路の変更、裏門の開放等で対応できないか問う。

答 通学路は審議会等で検討しなければならない。また裏門の開放等は調査し、学校と協議し対応する。

の、柏原小学校周辺の横断歩道設置について問う。

答 大県本郷線の完成により正

式な交差点が設置されるまでは黒田神社前の横断歩道のかわりに南側の西村ガス店前に新たな横断歩道を設けており、そこ以外は当面困難との府警本部の見解である。

問 黒田神社前の信号機が取り除かれるのはおかしい。周辺の安全確保を十分考えていただくようお願いする。また、通学時間帯の旧奈良街道に車両通行の時間規制があつたが、大県本郷線の開通により一部通行可能になることで車の流入が予想される。通学児童の安全確保について問う。

答 旧奈良街道の一部の時間規制については、当地区住民の同意が必要で、今すぐの結論は難しい。
要望 通学道路等の安全確保対策は、一番の急務であり対策を講じなければならぬ。早期安全確保を何よりも強く要望する。

保育所・幼稚園・小学校の園庭 校庭の芝生化について

市民・自民クラブ

藤森 洋一



問 校庭の芝生化は、大阪市教委が取り組みはじめ、平成20年末には17校が試み、児童が芝の世話をすることで「育てる気持ち」が育まれる」と、当初の目的であるヒ

ートアイランド対策や児童の運動能力向上以外の効果も出ている。市としての考えを問う。

答 大阪府は平成21年度新たに1校あたり530万円の芝生化推進事業補助金を創設した。本市においては、柏原・堅下南・旭ヶ丘・国分の4小学校で7月上旬をめぐりに、地域住民の方々にも参加をお願いし、校庭に芝張りをする。

要望 園庭・校庭の芝生化については、平成17年以来、私は質問の機会のお聞きしており、昨年12月議会では、1校だけでもと要望したが、今回4校実施いただけることで感謝している。

サンヒル柏原の 入札取得について

市民・自民クラブ

乾 幸三



問 サンヒル柏原の入札取得について伺います。

答 サンヒル柏原は、約20年以上の間、本市にとっては、かけがえない宿泊施設として、またプールを持たない市民の健康増進施設として、市内企業の会議や総会、会食などの場として、さらにはお祝いの席や法事等の利用など、本

当に多くの方々に利用され、親しまれてきた。

このようなことから、多くの市民の方々からサンヒル柏原の取得を要望されており、今回、幸運にも取得できたものである。

問 サンヒル柏原を今後どのように運営をされるのか問う。

答 本年10月1日以降、本市の運営となるが、市民の皆様には、今まで通り手頃な価格でご利用いただくとともに、愛される施設となるよう、運営方法も「サンヒル柏原運営評議会」で広く市民の皆様の声をいただくことで、更に有効な活用を図っていく。

**堅下小学校 堅下中学校の
小・中一貫校の取り組みについて**

自由民主党政新会

中野 広也



問 堅下南小・中学校の一貫教育の取り組みについて問う。

**柏原市次世代育成支援
行動計画について**

公明党

計盛 佐登子



問 柏原市次世代育成支援行動計画の進捗状況と新行動計画について問う。

答 現行の進捗状況は、事業目標を設定して進めている「つどいの広場事業」や「病児病後児保育

答 平成20年度から一体型モデル一貫校について研究・検討を進めており、本年度は新たに幼小中一貫教育推進委員会を立ち上げて、平成22年度に堅下南小中一貫校の開校に向けて準備を進めている。

推進委員会では、学力向上のための一貫カリキュラムの研究や特色を活かした教科の新設などについて検討を進めている。また、5・6年生には、教科担当制を取り入れ、中学校の校舎で授業を受けるなど、4・3・2システムをとることなども検討している。小中の教師が入れ替わって授業をすることについては、すでに本年度から試行している。

また、必要となる施設面での改善も喫緊の課題として検討する。

要望 一貫校を進めるにあたり老朽化等問題を抱えている橋やトイレ等の施設整備に早急に取り組

事業」など対象となる主要事業は概ね計画どおり進捗している。また、新行動計画については、本年7月にニーズ調査を実施し、調査結果などを基に策定委員会を経て今年度中に策定する。

問 行動計画の中にもある、妊婦一般健康診査について、今回3回から14回に拡充した理由と受診券の内容について問う。

んでいたことを強く要望する。

**地域コミュニティの
活性化を！**

公明党

中村 保治



問 「コミセンまつり」について問う。

答 昨今、地域社会において、住民のそれぞれの価値観の違いから、地域のつながりや連帯感が希薄化しつつあるなかで、地域コミュニティの中心であるコミュニティ会館において、地域のイベントとして地域のすべての住民が協力し合って取り組むことにより、地域コミュニティの重要性を認識していただくことを目的とし、(仮称)コミセンまつり実行委員会と協同による「コミセンまつり」を実施する予定である。

要望 この事業自体を契機とした、地域で起きた問題課題を地域

答 受診回数は14回程度が望ましいと考え、従来の3回の無料健診から負担額一律2700円の受診券14回分にし、母子健康手帳の別冊として配布する。これは里帰り出産でも利用が出来る。

要望 新行動計画については、市民のニーズをよく把握された上で策定されるよう要望する。

で解決できる環境づくりが大事である。その事前準備として「(仮称)地域コーディネーター」を配置して、各種会合等への参加を通して地域の中に入っていくことで、現場のニーズを収集し、地域コミュニティ活性化のために取り組んでいたことを要望する。

**大和川堤外民有地
整備工事について**

自由民主党政新会

竹田 清一



問 大和川堤外民有地整備工事について問う。

答 本町4号線の拡幅工事は8月完成予定であり、その後堤防の2次盛土や河川敷を一定の高さまで掘り下げる工事が始められる。

ご承知の通り河川敷にはまだ建物が残っているが、収用委員会からの採決が下り、立ち退きについての調整が進められている。

河川敷公園の完成にはしばらく時間がかかるが、芝生広場を基本とした、市民の皆様がのびのびと利用できる憩いの公園として整備していく。

要望 市民が集まる公園には駐車場が不可欠である。不法駐車回避と、地元の会館に駐車場が無く、臨時駐車場としての機能を持たせるためにも、河川敷への駐車場設置を要望する。

また、本町4号線は防犯灯が少なく、車の往来量も少ないので、非常に暗く危険である。堤防歩道向きへの街路灯設置をお願いする。

校区の見直しについて

自由民主党政新会
大坪 教孝



問 通学区域の変更手順を問う。

答 教育委員会が校区変更の旨の意見を通学区域審議会に諮り、結果を保護者に説明、報告する。

問 堅下小学校の保護者や地域の方々の意見は、どのように考えておられるのか伺う。

答 審議会の内容をホームページに掲載し、意見を受け付けている。また、審議会には、学校代表、PTA代表、区長などに委員として出席していただき、集まったご意見などは、委員を通じて審議会に反映される。審議会の終了時点で答申をいただき、教育委員会と共に関、保護者に新しい通学区域の説明を行う。

要望 今回の中学校校区見直しの話には保護者の皆様始め、地域の方々が色々意見を持ってもらえる。

該当する大県地区の皆様の声を受け止め、ご理解いただくかたちで進められるよう強く要望する。

柏原市下水道条例の一部改正に対する議論から

原案反対・修正案反対

反対理由は今、市民のみなさんの生活や暮らしが大変苦しいときに、なぜ、この時期に値上げをするのかです。国の悪政の影響で、ますます多くの市民の方が苦しい生活を強いられています。このような状況の中で今回、平均38・6割の値上げ案に対して、仮に修正案が平均20割の値上げ案だとしても市民の皆さんに理解が得られるとは到底思えません。本来であれば、議会として、市民のみなさんの立場にたち、否決するのが市議会の役割ではないでしょうか。今回の値上げの最大の理由として、財政難を理由にされています。財政難の最大の理由は、政府・与党が進めてきた庶民いじめと地方自治体いじめの悪政の結果です。柏原市においても、地方交付税だけを見て平成15年度は約50億円あったのが、毎年下がり続け平成20年度では32億円まで減額しています。私たち柏原市議会議員は、この国民いじめ・地方自治体いじめの国の政治に対して、柏原市政や市民の方の命と暮らしを守る立場で、国の間違った政治に、きつちりともを言わなければなりません。地方自治体である、柏原市の役割は、住民の命と暮らしを守ることを第1にすることです。政府

・与党の国の悪政のしわ寄せを市民に負わせてはいけません。

第2の理由としては、今回の値上げで特に苦しまれるのが低所得者の方です。低所得者の世帯に対しての減免制度の充実をお聞きしても、前向きな答弁がありませんでした。それでは、納得がいきません。柏原市議会は、昨年3月議会で、国分東条の碎石場の跡地を購入する提案にストップをかけました。これからも、不要不急の公共工事をチェックし、財政の無駄を削り、市民の暮らしを守りながら財政再建を進めていくことが必要です。今回、市民の皆さんに大きな負担を与える、値上げ案には反対を表明いたします。

原案反対・修正案賛成

議案第64号 柏原市下水道条例の一部改正について、修正案賛成の立場から議論いたします。

修正案に対し反対されることは議員として、現在の市の財政状況を全く把握していない、なぜならば、市の財政状況は、連結決算により待ったなしの厳しい状況であります。歳入においては、市税収入は減少し、交付税の増額も望めないといった厳しい財政状況の中、今後市立柏原病院事業会計及び国民健康保険事業特別会計への一般会計からの資金不足の補てん

そのことを考えても、財政状況を理解されていない。

下水道事業は、街づくりには欠かせない事業であり、それを、現況のまま推し進めると平成25年度までの経営計画では、約18億9000万円の財源不足が生じると試算されております。

市民への負担増となる下水道使用料の値上げは、提案された市長をはじめ議員も職員も望むものではありませんが、今ここで苦渋の選択をしないで、市は早期健全化団体、果ては財政再生団体となり、諸事業や政策に制限を加えられ、下水道の使用料金ばかりかその他様々な公共料金の引き上げ市民サービスの低下を導くことになってしまうのです。

このような状況になってから責めを受けるか、今このときを耐え忍ぶかは、明白であります。

しかとて、今回の平均38・6パーセントの値上げは、昨今の経済情勢と市民の負担増を考え合わせますと必ずしも容認できるものではありません。

議員として責任ある立場から、少しでも市民負担を少なくし、市民の皆様が安定した生活をおくっていただき、なおかつ市の財政の健全化を図れるように、平均20パーセントの値上げに止めた修正案は適切なものであり、修正案賛成の議論といたします。

6月議会で決めたこと

- ◇専決処分報告（損害賠償の額の決定及び和解について）について
- ◇専決処分報告（損害賠償の額の決定及び和解について）について
- ◇平成20年度柏原市一般会計予算の繰越明許費繰越計算報告について
- ◇平成20年度柏原市公共下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算報告について
- ◇平成20年度柏原市柏原駅西口地区市街地再開発事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算報告について
- ◇平成20年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算報告について
- ◇平成20年度柏原市水道事業会計予算の繰越しについて
(以上、報告)
- ◇専決処分報告（柏原市市税条例等の一部改正について）について
- ◇専決処分報告（平成20年度柏原市一般会計補正予算：第12号）について
- ◇専決処分報告（訴えの提起について）について
- ◇専決処分報告（損害賠償の額の決定及び和解について）について
- ◇専決処分報告（平成21年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算：第1号）について
- ◇寄附の収受について
(以上、承認)
- ◇副市長（辰巳英彦氏）の選任につき同意を求めることについて
- ◇教育委員会委員（三宅義雅氏）の任命につき同意を求めること
(以上、同意)
- ◇財産の取得について
- ◇工事請負契約の締結について
- ◇柏原市事務分掌条例の一部改正について
- ◇議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について
- ◇特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- ◇一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
- ◇柏原市自転車駐車場条例の一部改正について
- ◇柏原市自動車駐車場条例の一部改正について
- ◇柏原市立体育館条例の一部改正について
- ◇柏原市営庭球場条例の一部改正について
- ◇柏原市立青谷運動場条例の制定について
- ◇平成21年度柏原市一般会計補正予算（第1号）
- ◇平成21年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）
- ◇平成21年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- ◇平成21年度柏原市老人保健医療事業特別会計補正予算（第1号）
- ◇平成21年度柏原市水道事業会計補正予算（第1号）
- ◇柏原市議会委員会条例の一部改正について
- ◇柏原市出産支援金支給条例の廃止について
- ◇柏原市国民健康保険条例の一部改正について
- ◇柏原市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
- ◇平成21年度柏原市一般会計補正予算（第2号）
- ◇平成21年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）
(以上、原案可決)
- ◇柏原市下水道条例の一部改正について
- ◇平成21年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
(以上、修正可決)

議員永年表彰

平成21年5月27日の全国市議会議長会総会で、乾幸三議員が議員20年特別表彰を、笠井和憲議員が議員15年一般表彰を受章されました。



左から乾幸三議員、笠井和憲議員

また、笠井和憲議員は、5月7日に大阪府知事表彰を受けられました。これらの表彰は、永年にわたり市政の振興に努められ、その功績著しいものがあるとして表彰されたものです。なお、伝達式は、5月28日に本会議場で行われました。

陳情等

- オガタ通り（府道柏原停車場大県線）についての要望
オガタ通り商店会
(以上の陳情は、理事者送付となりました)
- 選挙権の年齢引き下げを求める要望
河内の地方政治をよくする会
- 子どもたちが安心して医療を受けられる国民健康保険制度の改善を求める要望
河内の地方政治をよくする会
- 自主共済制度の保険業法適用除外を求める陳情
大阪府歯科保険医協会
- 保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める陳情
大阪府歯科保険医協会
(以上の陳情は、議長預かりとなりました)

第2回臨時会（予定）

月	日	会 議 名	内 容
7月29日(水)	本 会	議 案	議案説明、質疑、採決

第3回臨時会（予定）

月	日	会 議 名	内 容
10月5日(月)	本 会	議 案	議案説明、質疑、採決

第3回定例会（予定）

月	日	会 議 名	内 容
10月7日(水)	本 会	議 案	議 案 説 明
20日(火)	本 会	議 案	会派代表質疑・質問
21日(水)	本 会	議 案	会派代表質疑・質問
23日(金)	総務文教委員会	付 託	議 案 審 査
26日(月)	市民福祉委員会	付 託	議 案 審 査
27日(火)	建設産業委員会	付 託	議 案 審 査
30日(金)	本 会	議 案	各委員長報告、採決

※いずれの会議も午前10時からです。 ※日程は変更する場合があります。

編集後記

連日厳しい暑さですが皆様にはお変わりございませんか。今号は6月定例会の記事を中心に掲載しました。さて、市議会議員選挙を控へ、現在の編集委員としては最後の仕事になりました。市民の皆様は議会を身近に感じてもらう、親しまれる紙面づくりを目指し取り組みでまいりました。ご意見をお待ちしています。

編集委員

◎乾 一 ○奥山 渉

山下亜綾子 橋本 満夫

中村 保治 藤森 洋一

(◎は委員長 ○は副委員長)